

# 一般質問通告議員

平成29年第7回（12月）定例会

- |    |   |   |   |   |
|----|---|---|---|---|
| 1  | 山 | 川 | 香 | 一 |
| 2  | 堀 | 川 | 義 | 徳 |
| 3  | 小 | 嶋 | 正 | 彰 |
| 4  | 樗 | 沢 |   | 諭 |
| 5  | 阿 | 部 | 幸 | 夫 |
| 6  | 宮 | 澤 | 一 | 照 |
| 7  | 横 | 尾 | 祐 | 子 |
| 8  | 渡 | 辺 | 幹 | 衛 |
| 9  | 霜 | 鳥 | 榮 | 之 |
| 10 | 八 | 木 | 清 | 美 |



# 一般質問通告要旨

平成29年第7回（12月）定例会

## 1 山川香一

### 1 インバウンド観光誘客のための、インターネットによる観光宣伝強化について

妙高市ではインバウンド観光推進のため、妙高高原駅前に観光案内所整備を進めるなど努力しているが、一番重要なことは、妙高の観光の魅力を広く海外の人々に宣伝し、見て、聞いて、魅力を理解していただき、妙高へ観光に来てもらうことである。

インターネットによる観光宣伝やFMみょうこうの番組が海外でも見られたり聞かれたりしている。

インターネットを活用した観光宣伝やFM放送の協力を得ながら、妙高の観光の魅力、山、川、神社、祭り、スキーや体験旅行等の放送を中国語、韓国語、台湾語、タイ語、英語などでより強力に行うことが重要と考えるがどうか。

### 2 水害防止のための長期的な河川の整備計画について

市が管理する河川の中には川底が浅くなったり、川幅が狭くなったりしている所も見られ、河川改修のための長期的な計画も必要と考えられるがどのようなか。

### 3 地域の活性化のため、若者や女性との話し合いの場づくりについて

妙高市の活性化のため、若者や女性との連携が重要である。「妙高わかもの会議」も良い例であるが、今後は各地区等においても若い人たちが互いに課題の解決や方向性について、共通の認識を持つことが重要である。そのためには気軽に話し合いをすることが大切である。誰かが何とかしてくれるだろう、また行政が何とかしてくれるだろうではなく、地区側と若い人たちが積極的に話し合い、交流を深め意見を出し合い、地域活性化に取り組むべきと考える。そのために、一番重要な話し合いの場づくりや人材づくりを行政でも支援するべきと考えるがどうか。

## 2 堀川義徳

### 1 総合的な鳥獣対策について

市内における鳥獣の数は確実に増えているようであり、その被害は農作物に留まらず、生態系の破壊にもつながる可能性がある。

バランスのとれた生命地域を持続させるため、総合的な鳥獣対策が必要と思われる。各課連携した対策の内容について伺う。

- 1) 狩猟免許やわな免許への補助、捕獲報奨金を見直す考えはあるか。
- 2) 県内においても、ジビエなどで捕獲後の処理まで行える環境が整ってきているが、妙高市の対応はどのようなか。
- 3) 追跡可能な装置を駆使し、鳥獣の行動パターンを把握することで、最小限の労力で最大限の成果を上げることができると思われるが、その可能性はあるか。

## 2 妙高市の木材の利用について

市内には多くの民有林があり、そこには主伐、間伐を問わず多くの木材資源がある。最新の技術により、木材そのものを建築材にするだけでなく、薪やペレットなどによる熱効率の良い木質バイオマスボイラーや、今後確実に需要が見込まれるCLT（直交集成板）での利用など、木材は国内において見直され重要な資源である。

妙高市においても、公共施設を中心に木質バイオマスボイラーやCLTを利用し、木材使用を促進することが、市内林業の活性化、山林整備に伴う雇用の創出など、地域循環型社会を目指すうえでの重要な施策となり、木材利用に関する調査、研究を加速させる必要があるが、その考えはどうか。

## 3 小 嶋 正 彰

### 1 種子法廃止とコシヒカリなど水稻種子の安定生産について

水稻種子の安定生産体制について、平成30年4月をもって昭和27年から続いていた米の種子生産や普及を都道府県に義務付けた「主要農作物種子法」が廃止される。

コシヒカリなど地域を代表する農作物は、高品質な種子が安定的に供給されることでブランドが維持され、農家経営の安定と地域農業の振興に寄与していることから、種子を公的機関で守る政策がなくなると農家経営に支障が生じるのではないかとの懸念がある。

当市のコシヒカリを中心とする水稻種子の栽培面積は、平成29年度では80.4ヘクタールで種子生産の県内シェアは約11%を占め、県内で2番目に大きな産地面積で、50年近くの歴史がある。種子は上越地域のほか、中越、魚沼地域のJAや民間集荷団体を通じて県内に広く出荷されており、今後も農家が安定して生産に取り組める体制を維持し、特色ある妙高市農業の振興と新潟米ブランドの品質をさらに高めていくことが重要と考える。

- 1) 種子生産は県種子協会との栽培契約に基づく計画栽培であるが、今後の栽培面積の動向及び県の考え方、市の対応はどのようなか。
- 2) 種子法廃止後も市内種子生産農家が安心して取り組んでいくには、農家の高齢化を踏まえた水稻種子専用機械や専用共同利用設備等の支援、高品質種子生産に向けた指導体制、省労力・低コスト対策が必要と考えるがどうか。

### 2 国立公園及び周辺地域の希少動植物の現状及び、保護啓発と対策の充実について

妙高戸隠連山国立公園の誕生から2年半が経過し、徐々に名称も定着し来訪者等も増加しているが、一方では登山者や野生鳥獣の増加などにより、国の特別天然記念物であるライチョウを代表とする貴重な動植物の保護が課題となっている。

同時に国立公園や周辺地域には、他にも絶滅が危惧され、レッドデータブックに掲載されている絶滅危惧Ⅰ類、Ⅱ類に指定された哺乳類、鳥類、両生類など動植物や「ミョウコウ」、「トガクシ」といった名称が冠された、この地域固有の植物も多く分布していることが知られており、その現状調査や保護対策も必要と考える。

市総合計画や環境基本計画でも、保護すべき野生動植物の生息・生育状況の把握や保護地域の調査研究を行うこと、保護、繁殖を図るため関係機関と連携し適正な個体数管理を行うことを基本方針に掲げているが、現状と今後の対応について伺う。

- 1) 妙高市における絶滅危惧種など、保護すべき貴重な動植物は何か。また、現状把握と保護対策の課題はどのようなか。
- 2) 妙高市環境基本計画で市民、事業者の役割と連携による保護と理解を深める活動を掲げているが、活動状況と課題はどのようなか。
- 3) 希少動植物が多く生息する国立公園区域内を訪れる登山者等の来訪者にも、保護活動への協力を求める必要があると考えるが、啓発や保護対策の状況はどのようなか。
- 4) 妙高市に生息する希少動植物を文化財保護条例で指定し、保護すべきではないか。

### 3 市立図書館の現状と、改善・改修・学習機能の充実について

市立図書館は昭和 58 年に建設された公民館図書室を引き継いでいるが、老朽化と蔵書冊数の増加で手狭となっていることから、本年度 4 月から市民・有識者による市立図書館のあり方検討会が開催されてきた。

報告書では「当市の図書館は極めて狭隘であり、現施設での運営には限界があるため、新たな施設整備が必要と考えます。」としているが、報告書を踏まえた今後の取り組みについて伺う。

- 1) 第 2 次妙高市総合計画では、市民それぞれのニーズに応じていつでも学び合うことができる多様な学習機会の提供と、学びやすい施設環境を確保するための社会教育施設の計画的な改善・改修を行うとしているが、今回の報告を踏まえた今後の対応をどのように考えているか。
- 2) 改修に合わせて、市民の交流の場としてまた、施設や図書館の集客機能を活かした市街地の活性化を図るべきと考えるがどうか。

## 4 樗 沢 諭

### 1 人口減少対策、移住・定住施策について

1) 平成 25 年 5 月に市政の満足度や施策重点化の「妙高市まちづくり市民意識調査」を実施した。その中で、「定住意向」についての調査結果は、ずっと住み続けたいが 49.6%、しばらくは住むが、将来はわからないが 32.7%、市外等に移り住みたいが 14.3%であった。移住したい理由は、雪の処理が大変の回答数が 221 人で最も多く、交通が不便との回答が 95 人であった。ほかには、買い物がかたくなる、働く場所がない、医療施設が不十分、職場や学校から遠いなどが移住したい理由となっている。

近年当市では、空き地や荒廃した農地の増加、店舗の廃業等により、市民生活に支障が出ている。主要施策、基本施策について市民の納得度を向上し、人口減少、移住・定住に効果的な施策が必要である。

人口減少対策、移住・定住施策について、平成 25 年からの取り組みと今後の施策はどのようなか。

- 2) 異常気象により、ゲリラ豪雪の危険が指摘されている。「妙高市まちづくり市民意識調査」において、主要施策別の重要度ランキングでのトップは、雪対策であった。市民生活の安心・安全な道路確保のために、市内全域で「道路除雪出動基準を10センチ目安とする」、「早朝道路除雪を6時30分に完了」が必要と考えるが、どうか。
- 3) 高校卒業生や若年層の地元雇用や定着化が必要と考えるが、平成28年度上越地域の就職希望者数や就職者数等の地元就職状況はどのようなか。また、来春の就職内定状況はどのようなか。
- 4) 全国の市町村で、人口増加に向けて移住や転入の促進を推進している。人口360人の粟島浦村では、現在地域おこし協力隊が13人活動し、元地域おこし協力隊員が4人定住している。また、村外から毎年10人の子どもを受け入れるなどにより、離島、過疎地域であるが人口が増加している。
  - ① 全国の地域おこし協力隊は17年度5,000人規模となり、県内では140人が活動しており、定住率は66%である。当市の地域のこし協力隊の活動について定住につながる施策が必要と考えるがどのようなか。
  - ② 若者、子育て世代の移住・定住には、特徴と魅力ある促進策が必要と考えるが、当市の若者から熟年者までの移住・転入の促進の評価と今後の戦略はどのようなか。

## 2 「働き方改革」の推進について

- 1) 一億総活躍社会の実現に向けて、地方版政労使会議「地域働き方改革会議」を各県で開催した。地域の特性や課題を分析し、賃上げなど処遇改善、長時間労働の是正、仕事と子育て、仕事と介護の両立など地域の実情に応じた「働き方改革」の啓発や推進が必要である。若者から高齢者まで多様な働き方改革の啓発や推進を民間企業等で必要と考えるが、どうか。
- 2) 妙高市役所の働き方改革の「ゆう活」（7月に7時15分から16時15分退庁の朝型勤務の1日単位で実施）はリフレッシュができ、効果が期待できると考える。今回の働き方改革の目的、成果はどのようなか。また、妙高市役所「働き方改革」の職員提案の募集も行ったが、次年度への働き方改革の取り組みは、どのようなか。

## 5 阿部幸夫

### 1 高齢者対策及び中山間地域の人口流出対策として循環バス運行について

自動車の運転免許証返納などにより車を持たない高齢者世帯が増えており、日常生活に困難をきたしている世帯が増加している。また中山間地域では交通の不便さが人口流出の大きな要因となっており、これに関連して次の点を伺う。

- 1) 高齢者対策として、スーパーや病院、金融機関などを結ぶ「中心市街地循環バス」を運行すべきと考えるがどうか。
- 2) 中心市街地以外の中山間地域等においては、一部地域で実施しているような集落内を細かく運行する「地域循環型」のバス運行をさらに拡充すべきと考えるがどうか。

- 3) 妙高高原の各種施設や赤倉温泉、関・燕温泉を利用するため、新井南部地区や原通地区から関山駅間を運行する市営バス路線を新設すべきと考えるがどうか。

## 2 道の駅の活性化について

既存の道の駅は、市街地郊外に新たな商業集積地として平成 12 年にオープンしたが、くびき野情報館や民間施設も含め、老朽化が目立ちつつある。

また、新井スマートインターチェンジも今年 12 月から 24 時間運用となり、道の駅としても新たな販売拡大に向け、取り組むべきと考える。

- 1) 現在休止している隣接の大型施設の活用を図るなど道の駅全体として再構築、リニューアルする考えはどのようなか。
- 2) 新井スマートインターチェンジの 24 時間運用やロッテアライリゾートのオープンを契機とした道の駅エリアとしての販売拡大など活性化に向けた取り組み状況はどのようなか。

## 6 宮澤 一 照

### 1 台風被害から見た当市における農地の保全について

台風 21 号による農業関連被害が激甚災害に指定されるなど、市内でも多くの被害があったが、特に台風被害から見る今後の農地の保全についてどのように考えるか。

### 2 農業経営の安定化について

- 1) 妙高市独自の農業経営の安定化のため、農村基本計画、総合計画、地域創生推進計画から見た問題点はどのようなか。
- 2) 四季彩館ひだなんや妙高山麓直売センター（とまと）の充実に向けた取り組みについてはどのようなか。
- 3) 妙高市内総生産における、農業生産の位置付けの現状をどのように考えるか。また今後の取り組みはどのようなか。

### 3 ふるさと納税の利用方法について

ふるさと納税等を利用した当市独自の農業経営支援を行う考えはあるか。

## 1 妙高市の学校教育における問題について

近年の日本の教育現場では、様々な教育問題が発生している。当市においても小・中学校では、いまだにいじめや不登校、児童・生徒の問題行動など生徒指導上の諸問題が増えている状況にあると聞いている。

特に不登校については、児童・生徒の無気力、不安といった傾向や友人関係をめぐる問題、家庭環境に係る問題、学業不振などが複雑に関係していることから、簡単に解決には至らず、児童・生徒、保護者への対応等、問題解決には多くの時間と労力を要している現状である。

様々な問題を抱えた児童・生徒に対して、多様な支援方法を用いての課題解決が必要である。また、国で行った平成 28 年度の教員の勤務実態調査では、中学校教諭の約 6 割、小学校教諭の約 3 割が概ね月 80 時間超が目安の「過労死ライン」を上回っていると聞く。

長時間勤務の要因の一つとして、部活動の指導、引率、保護者や地域団体への対応などを挙げている。それ以外に担当する部活動の競技経験等がなく、負担を感じる教員が多いということも課題として挙げられている。

生徒指導上の諸問題への対応と部活動における教員の多忙化解消について伺う。

- 1) 様々な問題を抱えている児童・生徒の課題解決を図るため、環境の改善に向けた本人や保護者への助言や、学校外の関係機関等との連携など具体的な支援を行うスクールソーシャルワーカーや臨床心理士など、専門的な人材の配置が必要と考えるがどうか。
- 2) 部活動における教員の負担や、教員の多忙化解消を図るためにも学校におけるスポーツ、文化、科学等に関する教育活動にかかる技術的な指導に従事する外部指導員の配置が必要と考えるがどうか。

## 1 市長の政治倫理条例制定について

入村市長は 2014（平成 26）年秋に 4 期目の当選を果たし、今日に至っている。4 期目の最初となる 12 月定例会で、市長の基本姿勢について尋ねた。その中で市長の政治倫理基準についての考えと共に、「市長政治倫理条例」の制定で、全国に範を示す決意があるかを尋ねた。市長は「工事や物品納入契約等での“口利き”はない」と明言し、「これまでの 3 期 12 年においても常に市民全体の奉仕者として職責を全うしてきた。今後も志を高く公平・公正を旨として取り組んでいきたい」「職員よりも一層厳しく」と答弁した。

来年秋には 4 期目を終了する。来春の 3 月定例会が現在の任期最後の予算審議となる。権力の座にある市長には多くの誘惑もあると思う。市民の目も厳しい。長期政権が実現するか否かにかかわらず、改選半年前の 3 月定例会に余裕をもって「市長政治倫理条例」を提案するよう求め、市長の見解を尋ねる。



## 2 職員研修と人権問題の取り組みについて

先日、議員研修をかねて妙高市の「人権に関する職場内研修」に参加する機会があった。議会では今年5月に部落解放・人権政策確立要求新潟県実行委員会会長及び部落解放同盟新潟県連合執行委員長から、「部落差別解消法」制定の趣旨の理解のための議員研修を開催するよう依頼があったことへの具体化と思われる。研修は多くの職員に参加させるために、退庁後3夜開催されたが、30分間という短時間で、存在する差別の現象を紹介することが主で、差別を生んだ本質については十分考える余地はなかった。「部落差別解消法」そのものに内在する問題点や欠陥については説明もなかった。

- 1) 人権に関する職場内研修の開催目的と経緯はどのようなか。
- 2) 妙高市内の小中学校における同和教育の状況はどのようなか。
- 3) 今、公務員研修で重要なことは全体の奉仕者としての矜持（誇り）を持ち、市長や上司に忖度することなく、市民の暮らしに寄り添った職務の遂行だと考えるが、どのような研修が必要と考えるか。
- 4) 人権を阻害する最大の要因は戦争だと思うが、どのように捉えているか。

## 3 入札制度の改善について

入札制度は、留まることのない見直しが必要だ。妙高市においても旧新井市時代から、指名や談合などとも関連して、指名業者や予定価格の公表時期などにも試行錯誤を繰り返してきた。9月議会では、予定価格の設定の際設計額の歩切りは行わないとの答弁があった。どのような問題が生じるか、どのように対応すべきかについて尋ねたい。

- 1) 予定価格の設定と市長の裁量権はどのようなか。
- 2) 最低制限価格を設定する基準はどのようなか。
- 3) 積算誤りの防止対応はどのようなか。
- 4) 談合防止対応が必要となるが、どのようなか。
- 5) 地域経済循環には公契約条例の制定がいよいよ必要だが、制定の考えはどのようなか。

## 4 農業生産法人の株式会社化と妙高市の支援について

市の農業政策は、農家の生業の維持のみにとどまらず、自然環境保全や地域コミュニティの維持・発展にとっても重要である。妙高市においてもこのような立場で、大規模農家から兼業を含む零細農家まで支援する根拠としてきた。

今、農業生産法人の株式会社化が浮上してきた。別の分野からの農業分野への既存の株式会社の参入については、政府の規制緩和策の一環として推進されているが、課題も多い。

- 1) 営利を目的とする株式会社の農業経営で、高齢化や後継者問題を抱える農家の荒廃農地防止が可能と考えるか。

- 2) 株式会社への支援策で、農村地域の保全が可能と考えるか。
- 3) 来年度から国の所得補償等の制度が全廃となるが、モデル事業に取り組んでいる県とも協力し、国に対して強力な働きかけが必要と考えるがどのようなか。

## 5 インフルエンザ対策について

年末から翌年5月にかけて、インフルエンザ流行期を迎える。去る6月定例会の一般質問で、昨シーズンのインフルエンザ感染状況や、市内の小中学校等における学級閉鎖状況などを示し、「『あいうべ体操』の効果が報じられているが、妙高市での取り組みはどのようなか」と尋ねた。これに対し「口呼吸を鼻呼吸に変えることで様々な効果があるとTVの番組等で紹介されているが、現在市の学校で取り組んでいるところはない。今後、効果を検証したり、他市町村での取り組みを参考としながら、養護教諭等と相談していきたい」という答弁だった。

今シーズンでも既に新潟県は警戒情報を出した。

- 1) 「他市の状況」、「養護教諭等との相談」など半年間の取り組みはどのようなか。
- 2) 妙高市の小中学校等における今シーズンのインフルエンザ予防対策はどのように行うのか。
- 3) 「あいうべ体操」を試行し、効果を検証する考えはないか。

## 9 霜 鳥 榮 之

### 1 国民健康保険広域化にあたっての現状と今後の対応について

- 1) 国民健康保険事業費納付金等の仮算定結果について、どのような認識か。
- 2) 本算定は12月末に国からの確定係数を受けてから行うことになっているが、仮算定結果との関係はどのような見通しか。
- 3) 9月に示された新潟県国民健康保険運営方針案では、基本的事項の中に「特に、保険料水準のあり方については、将来的な統一を視野に、継続して議論を行う。」としているがどのような認識か。
- 4) 一般会計からの繰り入れについてはどのようなか。
- 5) 国民健康保険税において、「国税徴収法第153条第1項第2号」の認識と、当市においての該当者の実態はどのようなか。

### 2 介護施設での不祥事問題の対応に関連して

市内の介護施設において不祥事で現在裁判闘争が行われているが、この内容等をどのように認識しているか。

また、利用者家族からは同じような苦情も聞くが、当局はその後の対応について、実態をどのように把握し、その指導対応はどのようなか。

### 3 鳥獣対策の対応について

鳥獣対策について9月議会でも議論したが、個体数をどれだけ減らすかがカギとなっている。その後の対応等、現状と今後の対応はどのようなか。

### 4 瑞穂浄水場について

瑞穂簡易水道は妙高地区簡易水道と統合し、現在、瑞穂浄水場の解体工事が進められているが、アスベストの関係で難航している。その実態はどのようなか。

10 八 木 清 美

## 1 ごみ減量化対策について

市では循環型社会の形成を目指し、地区ごとの「ごみの出し方カレンダー」を各戸に配布し、「ごみの減量化・再資源化」に取り組んでいる。また市の指導と市民の協力により、ごみの分別及び地域に設置されているごみ集積所の管理も徹底されてきている。

全国的にごみの減量に取り組んでいる中、当市としてもさらに減量化を図る必要がある。ごみの中で大きなウェイトをしめる「焼却ごみ削減」について、当市でも第2次基本計画では、平成26年度から平成37年度までの削減目標を立てているが、実現に向けて年度ごとの計画的な取り組みを実施すべきと考える。

- 1) 削減目標設定から約3年経過するが、実現するための現在の課題は何か。
- 2) 有識者による妙高市環境市民会議が設置されているが、さらに焼却ごみ削減を推進するには、日常、家庭でごみを処理している皆さんの身近な意見集約も必要と考えるがどうか。
- 3) 市民の意識高揚のため、ごみの減量やリサイクルについての関心を高め、リサイクル活動や物の大切さを自ら実感・体験し、実践するための機会を設ける必要があると考えるがどうか。

## 2 高齢者を対象とした「ごみ出し支援制度」の取り組みについて

近年、身体機能や認知機能の低下によって、ごみ出しが困難になった高齢者の支援が課題となっている。こうした課題に対処するため、年々「ごみ出し支援」に取り組む自治体が増えている。高齢世帯のごみ回収は、高齢世帯に「食事を届ける」「在宅医療を提供する」のと同様に生活に不可欠である。包括支援事業の拡大を図るためこの制度に取り組むべきと考える。

- 1) 市街地、中山間地など地域によって異なると思うが、現状はどのようなか。
- 2) 国立環境研究所の調査では、現在自治体でごみの回収支援制度を設けていない理由には、「人員や予算の確保が難しい」という回答が多いが、介護保険制度である程度カバーできるという回答もある。当市では、どのように運用しているか。

- 3) 支援制度のソフト面において、公助では安否確認等で「社会との繋がり・安心」が得られることを期待する人の利用意向が高いのに対し、共助では近隣住民にごみを見られたくないという「プライバシーや遠慮」が働き、制度の利用をためらう傾向がみられる。支援制度の導入に向け、こうした高齢者のニーズを踏まえ、公助と共助の最適な組み合わせによる支援の仕組みを構築する必要があると考えるがどうか。